

令和元年度

事業報告書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 河野学園		
②事務所の住所	山口県下関市桜山町1-1		
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681
ホームページアドレス	下関短期大学 付属高等学校 付属幼稚園	<a href="http://www.shimotan.jp/">http://www.shimotan.jp/</a>	<a href="http://www.shimotan-hs.jp/">http://www.shimotan-hs.jp/</a> <a href="http://shimotan-kinde.jp/">http://shimotan-kinde.jp/</a>

## (2) 建学の精神

創立者河野タカは、「礼法を基調とする人間づくり、その上にとって必要な知識・技能を授ける」という実学教育を建学の精神として掲げ、「自覚・感謝・温雅」を訓とし「率先垂範・師弟同行」の基に、生きた教育を実践してきた。昭和37年、地域の要請に応えるため豊かな情操と専門的な知識・技術を持った女性を社会に送り出すことを目的に「下関女子短期大学」を開設した。学園訓として掲げていた中から、特に社会貢献に重きを置き、人間形成の要点を「温雅」とし、「温雅にして礼節をたつとぶ 温雅而尚礼節」を教育理念とした。この言葉は、「穏やかに人を思いやる心と社会の中で自らを律する心を合わせ持った人間を育成する」といった思いが込められたものである。

## (3) 学校法人の沿革

大正15年4月10日	河野高等技芸院設立
昭和15年3月30日	財団法人下関高等家政女学校認可
昭和22年4月1日	下関河野学園中学校設立
昭和23年4月1日	下関河野学園高等学校設立
昭和25年9月19日	下関河野学園幼稚園設立
昭和26年3月14日	学校法人河野学園認可
昭和37年1月20日	下関女子短期大学家庭科設置認可
昭和37年4月15日	下関女子短期大学開学
昭和39年1月17日	下関女子短期大学の家政科を家政専攻と食物栄養専攻とに分離
昭和39年3月31日	下関女子短期大学家政科食物栄養専攻を栄養士養成施設とする指定
昭和41年1月25日	下関女子短期大学保育科増設認可
昭和41年2月7日	下関女子短期大学保育科を保育士養成施設とする指定
昭和42年1月18日	下関女子短期大学保育科及び家政科食物栄養専攻入学定員増員認可
昭和43年3月15日	下関女子短期大学音楽科増設認可
昭和43年5月31日	下関女子短期大学付属第二幼稚園設立
昭和46年4月1日	下関女子短期大学付属高等学校音楽科増設
昭和57年3月31日	下関女子短期大学付属中学校廃止認可
平成元年1月14日	下関女子短期大学家政科を生活科学学科と名称変更、家政専攻を生活科学専攻に名称変更
平成2年2月9日	下関女子短期大学付属高等学校家政科を生活教養科に名称変更
平成12年10月6日	下関女子短期大学を下関短期大学に、生活科学科を栄養健康学科に、保育科を保育学科に変更認可 下関女子短期大学付属高等学校を下関短期大学付属高等学校に変更認可 下関女子短期大学付属第一幼稚園を下関短期大学付属第一幼稚園に変更認可 下関女子短期大学付属第二幼稚園を下関短期大学付属第二幼稚園に変更認可
平成14年10月28日	下関短期大学音楽科廃止認可
平成18年4月1日	下関短期大学付属高等学校生活教養科をくらしデザイン科に名称変更
平成27年4月1日	下関短期大学付属高等学校音楽科募集停止
平成28年3月23日	下関短期大学付属第一幼稚園、下関短期大学付属第二幼稚園を幼稚園型認定こども園に変更認定を受ける
平成29年4月1日	下関短期大学付属高等学校くらしデザイン科を調理科に名称変更

## (4) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	11	60	26
	保育学科	50	38	100	76
	計	80	49	160	102
下関短期大学 付属高等学校	普通科	80	67	240	145
	調理科	40	36	120	71
	計	120	103	360	216
認定こども園下関短期大学 付属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	93
認定こども園下関短期大学 付属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	85
計				725	496

## (5) 収容定員充足率

(令和元年5月1日現在)

学校名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下関短期大学	79.4%	78.1%	67.5%	64.4%	63.8%
付属高等学校	57.8%	58.1%	52.2%	51.1%	60.0%
付属第一幼稚園	83.8%	94.4%	84.8%	87.6%	88.6%
付属第二幼稚園	67.6%	76.7%	70.0%	74.4%	85.0%

## (6) 役員の概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和元年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	中村芳喜	平成30年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	河村茂実	平成26年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学付属高等学校校長
理事	河野光子	昭和55年8月25日	非常勤	第6条第1項第2号	
理事	沖田哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	野村忠司	平成25年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	吉岡一生	平成12年4月1日	非常勤	第7条第1項	
監事	小倉國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	

## (7) 評議員の概要

定数 19人以上25人以内

(令和元年5月1日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分		主な現職
中村芳喜	平成30年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学学長
河村茂実	平成22年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学付属高等学校校長
藤澤正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学副学長
田坂祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号	職員	河野学園事務局長
河野光子	昭和46年4月1日	第22条第1項第2号	卒業生	
益本洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学付属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学同窓会長
松井忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	河野学園理事長
岡崎由夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
和田重幸	平成9年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
篠田文夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
小川文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
岡村正典	平成17年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
稲田泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	
合田強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
石津不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
益田玲子	平成27年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
泉徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号	学識経験者	
大田啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
木村貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	

## (8) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

	下関短期大学	付属高等学校	付属第一幼稚園	付属第二幼稚園
本務教員数 (平均年齢)	17 (50.0)	20 (46.8)	9 (39.2)	10 (39.6)
本務職員数 (平均年齢)	7 (46.3)	2 (44.5)	2 (31.5)	1 (35.0)
本務計	24	22	11	11
兼務教員数	20	5	4	1
兼務職員数	3	8	2	4
兼務計	23	13	6	5
合計	47	35	17	16

## 2 事業の概要

### ■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって諸課題に取り組んだ。

### ■ 【短期大学】

「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

#### 1 主な教育・研究の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

教育理念「温雅而尚礼節」の周知徹底を進め、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。

- ・ 入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)  
学生募集要項、ホームページ等に掲載し、本学の教育理念である「温雅而尚礼節」に共感し、体現しようとする学生を求めている。
- ・ 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)  
専門的な知識・技能を身に付けた実践力のある栄養士(保育士)を養成するための効果的な教育課程を編成している。
- ・ 卒業認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)  
「ディプロマ・ポリシー」に加え、「下関短期大学の卒業及び資格認定について」を定めており、これらに則って厳格に運用している。

#### 2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教学(教育活動)  
「学修成果把握アンケート」を充実させ、前期・後期ともに完全実施した。  
「ティーチング・ポートフォリオ」を全教職員が作成した。  
上記の二つと合わせ、「学生による授業評価アンケート」及び「FD研修」とを合わせて、授業改善のサイクルが構築された。
- ・ 財務  
教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めたが、未だ十分な成果は上がっていない。さらなる学生の確保が重要である。

#### 3 その他

- ・ 学生募集活動  
特別指定校の見直しの効果等により、入学生が69名となった。栄養健康学科も2学年合わせて定員の50%を回復した。
- ・ 地域貢献活動  
質の高い活動をさまざまな分野で地道に行っているが、市民への認知、周知がまだまだ不十分である。

### ■ 【付属高等学校】

#### 1 主な教育の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

「日本一の学校づくり」を継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」、「預けて安心」、「通って安心」の学校づくりに邁進し、短期大学との連携・協働を強化し、地域の教育機関としての認知度を高めるように努めた。

#### 2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教育活動  
学習指導・生徒指導・進路指導などさまざまな場面で、生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての評価をさらに高めるための教育活動を実践した。  
高短連携事業の充実など、高短一貫教育を積極的に推進し、付属高校の特性を最大限に活用した教育活動を展開した。
- ・ 財務  
生徒数の増加に伴い、財務状況は好転したが、依然として教育活動収支は赤字であり、今後とも選択と集中の原理に基づく事業展開が必要である。

#### 3 その他

- ・ 生徒募集活動  
調理師養成施設の認可、普通科のコースの精選などを進め、魅力ある学校づくりをめざした結果103名の入学生を確保することができた。
- ・ 地域貢献活動  
「ふく鍋会」などの学校行事などを通して地域との交流を深め、地域に愛され、支持される学校づくりをめざした。

### ■ 【付属幼稚園】

#### 1 主な教育の概要(特色ある園づくり・魅力ある園づくり)

- ・ 第一幼稚園  
人間形成の基礎を培う最も重要な幼児期に、適切な教育環境を整備し、豊かな経験や活動を与えることにより創造性豊かで、心身ともに健やかな子どもの育成を目指した。
- ・ 第二幼稚園  
教育目標「一人ひとりの可能性を十分伸ばす」を達成するためのチャレンジ目標として「考える、決める、やってみる！」を掲げ、全教職員がすべての教育・保育活動において実践するように努めた。

#### 2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 体育教室、英語で遊ぼう、リトミックなどの外部講師による専門的な指導を行うとともに、付属高校・短大学生との食育活動やふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある活動を展開した。
- ・ 教職員の自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価委員会による評価等を勘案し、教育・保育の資質の向上に努めた。

#### 3 その他

- ・ 園児募集活動  
子育て支援の一環として体験保育「のびのびキッズ」・「わくわくランド」を開催し、未就園児を対象に遊び場の開放や園行事への参加を促すなどして、保護者に園の様子を理解してもらう機会とした。
- ・ 地域貢献活動  
幼稚園の諸行事に地域の方々や未就園児の保護者を招待したり、地域の諸行事に参加したり、老人福祉施設利用者との交流会などを積極的に行った。

### ■ 主な施設・設備の整備状況

#### 【施設】

- 河野記念館解体工事
- 河野記念館跡地舗装・フェンス設置工事

#### 【設備】

- 付属高等学校パソコン教室PC更新事業

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

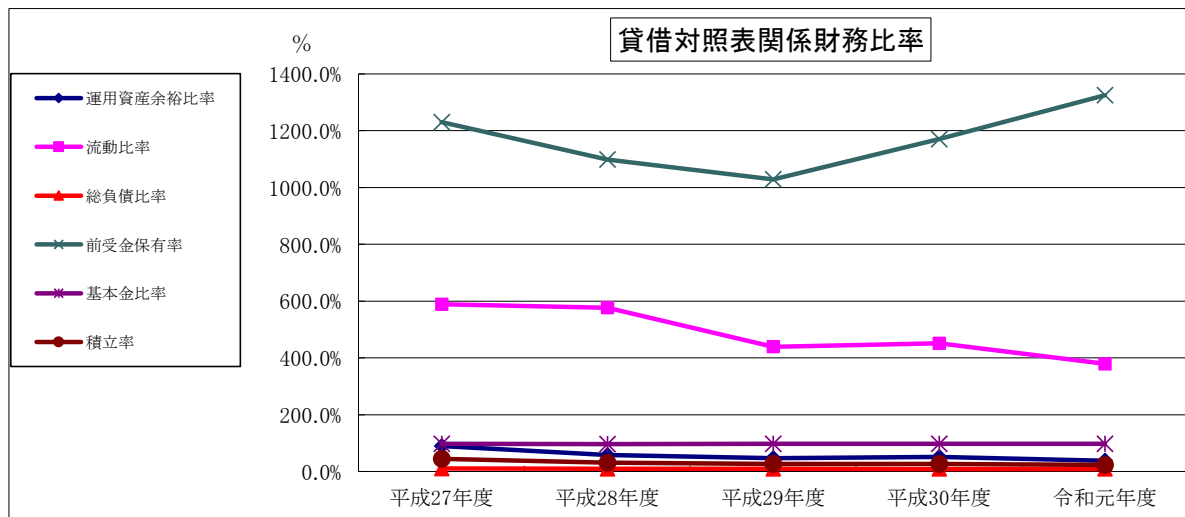
##### ■ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	1,748,806,606	1,860,087,651	1,891,193,438	1,801,603,002	1,688,030,031
有形固定資産	1,638,124,355	1,749,405,403	1,830,511,190	1,750,920,754	1,657,347,783
土地	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410
建物	1,280,522,442	1,384,465,399	1,457,090,451	1,392,496,229	1,302,254,351
構築物	103,426,190	93,510,600	84,039,094	74,754,839	68,929,755
教育研究用機器備品	56,029,816	72,988,904	90,510,491	84,534,629	86,416,725
管理用機器備品	2,349,758	2,059,175	1,812,025	1,576,387	1,269,569
図書	120,859,739	121,444,915	122,122,719	122,622,260	123,540,973
車輛	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	60,000,000	60,000,000	60,000,000	50,000,000	30,000,000
退職給与引当特定資産	60,000,000	60,000,000	60,000,000	50,000,000	30,000,000
その他の固定資産	50,682,251	50,682,248	682,248	682,248	682,248
借地権	0	0	0	0	0
施設利用権	3	0	0	0	0
電話加入権	582,248	582,248	582,248	582,248	582,248
有価証券	50,100,000	50,100,000	100,000	100,000	100,000
流動資産	497,203,260	410,852,005	419,688,294	397,180,210	391,685,990
現金預金	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188
未収入金	4,238,612	93,610,330	37,138,810	44,471,872	72,070,700
貯蔵品	0	0	0	0	0
販売用品	11,640	41,940	29,880	468,512	52,350
有価証券	0	0	50,000,000	0	0
前払金	2,360,760	609,880	0	0	1,907,752
仮払金	0	0	0	0	2,000
資産の部合計	2,246,009,866	2,270,939,656	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021
固定負債	156,400,325	145,849,125	133,637,305	113,839,535	92,365,155
長期借入金	71,260,000	66,650,000	62,040,000	57,430,000	52,820,000
退職給与引当金	85,140,325	79,199,125	71,597,305	56,409,535	39,545,155
長期未払金	0	0	0	0	0
流動負債	84,401,758	71,151,566	95,452,901	87,908,336	103,230,030
短期借入金	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
学校債	0	0	0	0	0
未払金	34,510,053	33,253,773	51,930,772	45,802,858	67,497,059
前受金	39,889,000	28,816,500	32,323,000	30,099,000	23,965,100
預り金	5,392,705	4,471,293	6,589,129	7,396,478	7,157,871
負債の部合計	240,802,083	217,000,691	229,090,206	201,747,871	195,595,185
基本金	2,866,529,483	2,986,372,473	3,154,146,141	3,170,776,195	3,090,961,335
第1号基本金	2,806,529,483	2,954,372,473	3,119,146,141	3,134,776,195	3,053,961,335
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	60,000,000	32,000,000	35,000,000	36,000,000	37,000,000
繰越収支差額	△ 861,321,700	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499
翌年度繰越収支差額	△ 861,321,700	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499
純資産の部合計	2,005,207,783	2,053,938,965	2,081,791,526	1,997,035,341	1,884,120,836
負債及び純資産の部合計	2,246,009,866	2,270,939,656	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021

##### ■ 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	89.7%	58.2%	47.4%	51.8%	38.6%
流動比率	589.1%	577.4%	439.7%	451.8%	379.4%
総負債比率	10.7%	9.6%	9.9%	9.2%	9.4%
前受金保有率	1229.9%	1098.6%	1028.7%	1170.3%	1325.5%
基本金比率	97.4%	97.1%	97.5%	98.1%	98.2%
積立率	45.2%	31.1%	27.2%	26.8%	23.3%



## ②資金収支計算書関係

### ■ 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	231,986,325	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510
手数料収入	2,079,840	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100
寄付金収入	0	169,500	105,265,961	0	100,000
補助金収入	180,183,144	286,302,167	217,466,246	218,057,317	245,305,182
国庫補助金収入	41,274,828	39,256,540	31,734,012	31,186,000	28,025,000
県費補助金収入	122,482,296	147,527,433	96,512,079	77,952,691	93,576,230
市費補助金収入	16,426,020	26,338,364	254,995	986,030	275,802
施設型給付費収入	0	73,179,830	88,965,160	107,932,596	123,428,150
資産売却収入	0	0	0	50,000,000	0
付随事業・収益事業収入	18,586,602	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567
受取利息・配当金収入	1,230,318	1,171,132	662,558	446,901	119,404
雑収入	18,592,950	8,347,855	20,811,063	40,250,671	62,620,983
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	39,889,000	28,816,500	32,323,000	30,099,000	23,965,100
その他の収入	298,203,527	137,431,271	242,117,670	195,793,783	201,386,021
資金収入調整勘定	△ 45,270,712	△ 133,530,705	△ 66,588,810	△ 76,794,872	△ 102,169,700
前年度繰越支払資金	473,999,149	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826
収入の部合計	1,219,480,143	1,071,893,556	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993
支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	309,765,891	314,722,035	363,029,978	396,602,024	426,885,321
教育研究経費支出	106,458,747	87,738,516	91,216,261	88,629,252	113,201,514
管理経費支出	29,341,200	30,163,991	25,827,089	27,559,138	28,215,985
借入金等利息支出	983,785	925,465	867,255	809,045	750,835
借入金等返済支出	4,630,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
施設関係支出	70,790,564	161,563,200	134,217,600	1,058,400	10,443,600
設備関係支出	8,807,735	21,874,223	24,426,215	1,953,848	11,353,243
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	232,620,026	168,710,924	179,643,277	199,778,396	184,865,366
資金支出調整勘定	△ 34,510,053	△ 35,004,653	△ 52,540,652	△ 45,802,858	△ 67,497,059
翌年度繰越支払資金	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188
支出の部合計	1,219,480,143	1,071,893,556	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993

### ■ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	231,986,325	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510
	手数料収入	2,079,840	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100
	特別寄付金収入	0	119,500	0	0	100,000
	一般寄付金収入	0	50,000	105,146,441	0	0
	經常費等補助金収入	179,199,359	206,917,702	201,845,991	217,248,272	244,554,347
	付随事業収入	18,586,602	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567
	雑収入	18,592,950	8,000,355	20,748,548	39,833,893	62,620,983
	教育活動資金収入計	450,445,076	467,681,145	562,910,064	494,146,832	554,190,507
	人件費支出	309,765,891	314,722,035	363,029,978	396,602,024	426,885,321
	教育研究経費支出	106,458,747	87,738,516	91,216,261	88,629,252	113,201,514
	管理経費支出	29,341,200	30,163,991	25,827,089	27,559,138	28,039,342
	教育活動資金支出計	445,565,838	432,624,542	480,073,328	512,790,414	568,126,177
	差引	4,879,238	35,056,603	82,836,736	△ 18,643,582	△ 13,935,670
調整勘定等	15,173,282	△ 40,383,323	18,067,424	△ 15,002,669	△ 14,242,298	
教育活動資金収支差額	20,052,520	△ 5,326,720	100,904,160	△ 33,646,251	△ 28,177,968	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	119,520	0	0
	施設設備補助金収入	983,785	79,384,465	15,620,255	809,045	750,835
	施設整備等活動資金収入計	983,785	79,384,465	15,739,775	809,045	750,835
	支出					
	施設関係支出	70,790,564	161,563,200	134,217,600	1,058,400	10,443,600
	設備関係支出	8,807,735	21,874,223	24,426,215	1,953,848	11,353,243
	施設整備等活動資金支出計	79,598,299	183,437,423	158,643,815	3,012,248	21,796,843
	差引	△ 78,614,514	△ 104,052,958	△ 142,904,040	△ 2,203,203	△ 21,046,008
	調整勘定等	36,689,890	△ 59,684,470	60,563,975	△ 682,307	296,019
	施設整備等活動資金収支差額	△ 41,924,824	△ 163,737,428	△ 82,340,065	△ 2,885,510	△ 20,749,989
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 21,872,104	△ 169,064,148	18,564,095	△ 36,531,761	△ 48,927,957
	その他の活動による資金収支	収入				
		有価証券売却収入	0	0	0	50,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入		40,000,000	0	0	10,000,000	20,000,000
預り金受入収入		129,736,124	128,192,489	145,589,152	144,691,952	133,124,223
仮払金回収収入		7,993,314	5,086,970	2,918,188	3,963,021	3,789,926
小計		177,729,438	133,279,459	148,507,340	208,654,973	156,914,149
受取利息・配当金収入		1,230,318	1,171,132	662,558	446,901	119,404
過年度修正収入		0	347,500	62,515	416,778	0
その他の活動資金収入計		178,959,756	134,798,091	149,232,413	209,518,652	157,033,553
支出						
借入金等返済支出		4,630,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
預り金支払支出		130,289,968	129,113,901	143,471,316	143,884,603	133,362,830
仮払金支払支出		4,590,800	5,086,970	2,918,188	3,963,021	3,791,926
小計		139,510,768	138,810,871	150,999,504	152,457,624	141,764,756
借入金等利息支出	983,785	925,465	867,255	809,045	750,835	
過年度修正支出	0	0	0	0	176,643	
その他の活動資金支出計	140,494,553	139,736,336	151,866,759	153,266,669	142,692,234	
差引	38,465,203	△ 4,938,245	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	
その他の活動資金収支差額	38,465,203	△ 4,938,245	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	16,593,099	△ 174,002,393	15,929,749	19,720,222	△ 34,586,638	
前年度繰越支払資金	473,999,149	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	
翌年度繰越支払資金	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	

### ■ 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	4.5%	-1.1%	17.9%	-6.8%	-5.1%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率



### ③事業活動収支計算書関係

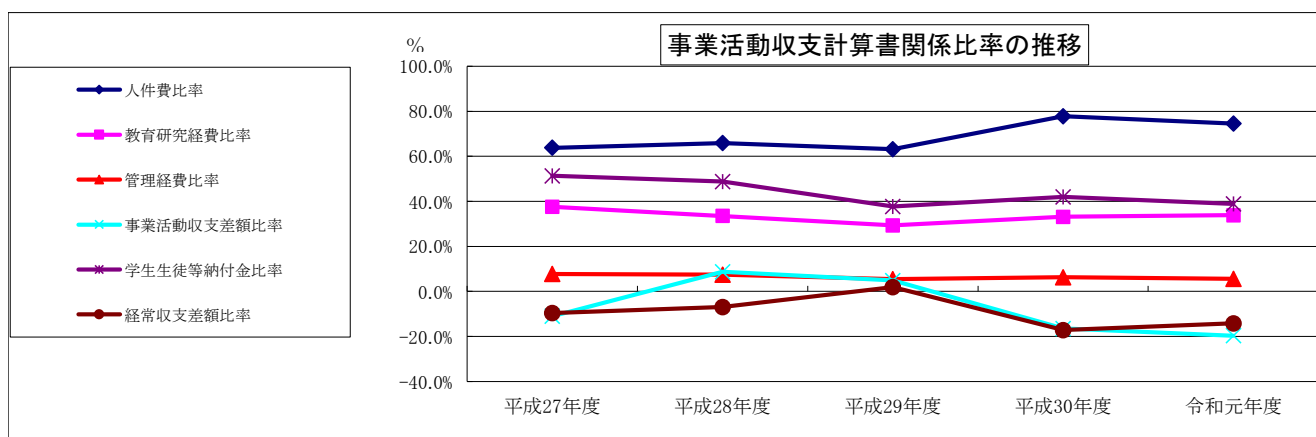
#### ■事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	231,986,325	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510
		手数料	2,079,840	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100
		寄付金	904,948	3,003,823	105,682,361	284,045	1,119,875
		経常費等補助金	179,199,359	206,917,702	201,845,991	217,248,272	244,554,347
		国庫補助金	41,274,828	39,256,540	31,734,012	31,186,000	28,025,000
		県費補助金	121,498,511	94,295,968	80,891,824	77,143,646	92,825,395
		市費補助金	16,426,020	185,364	254,995	986,030	275,802
		施設型給付費	0	73,179,830	88,965,160	107,932,596	123,428,150
		付随事業収入	18,586,602	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567
		雑収入	18,592,950	13,941,555	22,631,168	55,022,663	79,015,563
	教育活動収入計	451,350,024	476,456,668	565,328,604	509,619,647	571,604,962	
	事業活動支出の部	人件費	288,647,951	314,722,035	357,310,778	396,602,024	426,415,521
		教職員人件費・役員報酬	281,269,891	309,427,035	344,908,067	359,432,448	367,252,051
		退職給与引当金・退職金	7,378,060	5,295,000	12,402,711	37,169,576	59,163,470
		教育研究経費	169,994,124	160,166,670	165,899,502	168,704,306	193,451,189
		(うち減価償却額)	62,630,429	69,593,831	74,147,321	79,791,009	79,229,800
		管理経費	34,813,236	35,120,699	30,724,093	31,932,103	32,033,728
		(うち減価償却額)	5,463,756	4,987,008	4,884,944	4,811,597	3,578,224
		徴収不能額等	1,735,100	118,175	633,500	0	0
教育活動支出計		495,190,411	510,127,579	554,567,873	597,238,433	651,900,438	
教育活動収支差額		△ 43,840,387	△ 33,670,911	10,760,731	△ 87,618,786	△ 80,295,476	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,230,318	1,171,132	662,558	446,901	119,404
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,230,318	1,171,132	662,558	446,901	119,404
	事業活動支出の部	借入金等利息	983,785	925,465	867,255	809,045	750,835
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	983,785	925,465	867,255	809,045	750,835
教育活動外収支差額	246,533	245,667	△ 204,697	△ 362,144	△ 631,431		
経常収支差額	△ 43,593,854	△ 33,425,244	10,556,034	△ 87,980,930	△ 80,926,907		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,270,523	82,156,426	17,296,527	3,225,745	1,164,576
		特別収入計	6,270,523	82,156,426	17,296,527	3,225,745	1,164,576
	事業活動支出の部	資産処分差額	13,289,071	0	0	0	32,975,531
		その他の特別支出	0	0	0	1,000	176,643
		特別支出計	13,289,071	0	0	1,000	33,152,174
特別収支差額	△ 7,018,548	82,156,426	17,296,527	3,224,745	△ 31,987,598		
基本金組入前当年度収支差額	△ 50,612,402	48,731,182	27,852,561	△ 84,756,185	△ 112,914,505		
基本金組入額合計	△ 39,510,518	△ 159,276,232	△ 169,025,163	△ 17,268,141	△ 16,003,923		
当年度収支差額	△ 90,122,920	△ 110,545,050	△ 141,172,602	△ 102,024,326	△ 128,918,428		
前年度繰越収支差額	△ 777,550,826	△ 861,321,700	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854		
基本金取崩額	6,352,046	39,433,242	1,251,495	638,087	95,818,783		
翌年度繰越収支差額	△ 861,321,700	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499		
＜参考＞							
事業活動収入計	458,850,865	559,784,226	583,287,689	513,292,293	572,888,942		
事業活動支出計	509,463,267	511,053,044	555,435,128	598,048,478	685,803,447		

#### ■財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	63.8%	65.9%	63.1%	77.8%	74.6%
教育研究経費比率	37.6%	33.5%	29.3%	33.1%	33.8%
管理経費比率	7.7%	7.4%	5.4%	6.3%	5.6%
事業活動収支差額比率	-11.0%	8.7%	4.8%	-16.5%	-19.7%
学生生徒等納付金比率	51.3%	48.8%	37.7%	42.0%	38.8%
経常収支差額比率	-9.6%	-7.0%	1.9%	-17.2%	-14.2%



## (2) その他

### ①有価証券の状況

種類	出資金
貸借対照表計上額	100,000円
時価	時価なし

### ②借入金の状況

借入先	日本私立学校振興・共済事業団	
期末残高	30,000,000円	27,430,000円
利率	1.400%	1.100%
返済期限	R13.9.15	R14.9.15

### ③学校債の状況

発行していない。

### ④寄付金の状況

募集をしていない。

### ⑤補助金の状況

令和元年度の主な補助金の交付状況

短期大学	[国庫]私立大学等経常費補助金2,802万円
附属高等学校	[山口県]運営費補助金8,779万円, 学費減免補助金459万円 耐震化利子補給金75万円
附属第一幼稚園	施設型給付費6,616万円
附属第二幼稚園	施設型給付費6,216万円

### ⑥収益事業の状況

収益事業は行っていない。

### ⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

取引はない。

イ) 出資会社

出資会社はない。

### ⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はない。

## (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

下関短期大学では、慢性的な定員割れを改善するために、令和2年度の学生募集においては、下関市内及び近隣の高校から重点的に募集する戦略を実施し、令和2年度の入学定員充足率は前年比25.0%増の86.3%となり一定の成果を出すことができた。

附属高等学校では、平成27年度には本学保育学科への進学を前提とした普通科保育コースを設置し、平成29年度には本学栄養健康学科への進学を想定し、栄養士の資格を持った調理師を育成するために調理科を新たに設置した。この結果、附属高校の収容定員充足率は、年々上昇しており、令和2年度には入学定員充足率が76.7%にまで改善されてきた。

今後も、本学と附属高等学校との連携・協働による5年間一貫教育をアピールした募集戦略を展開し、本学及び附属高等学校の収容定員充足率を改善する必要がある。